令和5年度　新型コロナウイルス感染症対応事業一覧

No.	区　分	対象分類	対象区分	予算計上時期	事　業　名	予　算　額	決　算　額	地方創生臨時交付金（国庫）	事　業　内　容	成果目標	事業実績	評価項目			評価の理由	担当課
												有効性	妥当性	効率性	①有効性②妥当性③効率性④全体評価、課題等	
1	ｴﾈﾙｷﾞｰ・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	市民	市民生活支援	5月	佐世保市住民税非課税世帯臨時給付金【低所得者世帯給付金】	1,048,200,000	1,048,200,000	1,048,200,000	①コロナ禍における物価高騰対応事業として低所得者世帯を対象とした、電力・ガスをはじめエネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担を軽減するため ②給付金 ③対象者数：34,940世帯、一世帯あたり：30,000円 ④交付対象者：基準日において佐世保市の住民基本台帳に記録されている者であって、令和5年度分の市民税均等割が非課税である世帯の世帯主	送付した確認書等に対する支給率95.0%	・支給対象世帯数（＝確認書等発送数） 37,609世帯 ・支給済世帯数 34,940世帯 ・支給率 92.9%	2	3	3	①目標とする支給率には及ばなかったものの、広報紙等を活用した給付金事業の広報活動を行うと共に、未申請者に対して勧奨通知書を発送するなど可能な限り支給率向上に努め、物価高騰の影響が特に大きい低所得世帯の家計負担を軽減することができた。 ②本事業は国の支援策の一環であり、妥当である。 ③オンライン申請を導入することで、事務の効率化、市民の利便性向上を図ることができた。 ④コロナ禍における電力・ガス・食料品等の物価高騰により、特に家計への影響が大きい低所得世帯へ給付金を支給することで、家計負担を軽減することができた。	住民税非課税世帯臨時給付金事務局
2	ｴﾈﾙｷﾞｰ・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	市民	市民生活支援	5月	佐世保市住民税非課税世帯臨時給付金（事務費）	104,028,000	104,106,447	104,106,447	①コロナ禍における物価高騰対応事業として、低所得者世帯を対象とした、電力・ガスをはじめエネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担を軽減するため ②システム改修、コールセンター業務等委託料、その他事務経費 ③対象者数：34,940世帯、一世帯あたり：約2,979円 主な事務費 ・委託料　86,025,550円 コールセンター業務等委託料　81,393,400円 システム改修　4,002,900円 システム接続・設定委託料等　629,250円 ・役務費　12,200,829円 通信運搬費（郵便料など）　8,355,669円 手数料（口座振込手数料など）　3,845,160円 ・需用費　1,335,119円 印刷製本費（送付用・返信用封筒、確認書など）　1,034,484円 消耗品費等　300,635円 ・使用料、賃借料　421,355円 事務用機器借上料 ・事務費　4,123,594円 会計年度任用職員経費（2名） ④交付対象者：基準日において佐世保市の住民基本台帳に記録されている者であって、令和5年度分の市民税均等割が非課税である世帯の世帯主	送付した確認書等に対する支給率95.0%	・支給対象世帯数（＝確認書等発送数） 37,609世帯 ・支給済世帯数 34,940世帯 ・支給率 92.9%	2	3	3	①目標とする支給率には及ばなかったものの、広報紙等を活用した給付金事業の広報活動を行うと共に、未申請者に対して勧奨通知書を発送するなど可能な限り支給率向上に努め、物価高騰の影響が特に大きい低所得世帯の家計負担を軽減することができた。 ②本事業は国の支援策の一環であり、妥当である。 ③オンライン申請を導入することで、事務の効率化、市民の利便性向上を図ることができた。 ④コロナ禍における電力・ガス・食料品等の物価高騰により、特に家計への影響が大きい低所得世帯へ給付金を支給することで、家計負担を軽減することができた。	住民税非課税世帯臨時給付金事務局
7	感染拡大防止と生活の安定	事業者	感染症拡大防止対策	当初	児童センター運営（保育対策事業費補助金）	1,350,000	1,916	1,916	【児童センター運営】 ①保育環境の改善を図り、コロナ禍の影響を受けている中、子どもを安心して育てることができる体制整備を行うことを目的とし、実施することで新型コロナウイルスの感染拡大防止に繋がる。 ②施設で感染が発生した場合の消毒経費（消耗品購入費） ③消耗品購入費　1,916円×1館 ④児童センター9館	児童センターに係る消毒経費 （希望消耗品購入100%） （施設内において新型コロナウイルス感染が発生した際の消毒）	児童センター1館分の消毒の購入を行い、感染拡大防止の対策を行った。	3	3	3	①感染防止に大きく寄与した。 ②コロナ感染対策において機能した。 ③感染防止用品を購入し、感染防止対策に取り組めた。 ④有効活用できた。	子ども政策課
10	感染拡大防止と生活の安定	事業者	市民生活支援	当初	次世代育成推進事業（児童福祉事業対策費等補助金）	3,800,000	3,800,000	1,600,000	【次世代育成推進事業】 〈支援対象児童等見守り強化事業〉 ①子ども食堂等（児童養護支援）の活動を通じて、コロナ禍により困窮した家庭・子ども等の状況を把握し、継続的な見守りが必要な家庭への生活・学習等の支援 ②委託料　（交付対象経費1,600千円　　総事業費3,800千円　その他：国庫補助2,200千円） ③委託料　3,800千円 ④させぼ子ども食堂ネットワーク	・子ども食堂等による食事提供・学習支援・食材配布等の実施回数（年間）：100回 ・子ども食堂の活動を通じての居場所づくりや学習支援及び生活支援・フードパントリーなど （要保護児童対策地域協議会の支援対象児童等のうち15世帯程度）	・要保護児童対策地域協議会の支援対象児童等のうち、12世帯に延べ167回の支援（食材の配布を行うことができた。 ・子ども食堂による食事提供・食材配布等は100回実施することができた。	3	3	3	①成果目標を達成した ②コロナ感染禍において機能した。 ③食材配布などで感染防止対策に取り組めた。 ④有効活用できた。	子ども政策課
14	感染拡大防止と生活の安定	施設運営（民間）	感染症拡大防止対策	当初	保育環境改善事業（保育対策事業費補助金）	32,000,000	266,000	136,000	【保育環境改善事業】 ①施設において新型コロナウイルスの感染者等が発生した際、職員の感染症対策の徹底と事業の継続的な実施を図ることを目的とする。 ②職場環境を復旧するための消毒清掃等の費用や、職員の感染等による人員不足に伴う職員の確保等の費用 ③施設に所要額調査を行い、総事業費を32,000千円（80施設）見込んでいたが、②に該当する費用の申請額が266千円（7施設）となった。 ④保育所等	保育所等に係る環境整備一式 （希望施設整備100%） （施設内における新型コロナウイルス感染症拡大の抑制）	希望施設整備100% 施設内における新型コロナウイルス感染症拡大の抑制 保育所等7か所計266千円	3	3	3	①成果目標を達成した ②国の新型コロナウイルス感染症対策支援事業1/2補助を補うものとして機能した ③補助金交付申請案内等の事務手続きを他の保育施設とまとめて行ったため、事務の効率化を図ることができた。 ④有効活用できた。	保育幼稚園課

令和5年度　新型コロナウイルス感染症対応事業一覧

No.	区　分	対象分類	対象区分	予算計上時期	事　業　名	予　算　額	決　算　額	地方創生臨時交付金（国庫）	事　業　内　容	成果目標	事業実績	評価項目			評価の理由	担当課
												有効性	妥当性	効率性	①有効性②妥当性③効率性④全体評価、課題等	
15	感染拡大防止と生活の安定	施設運営（公共）	感染症拡大防止対策	当初	地域型保育委託事業（保育対策事業費補助金）	493,000	49,000	25,000	【地域型保育委託事業】 ①施設において新型コロナウイルスの感染者等が発生した際、職員の感染症対策の徹底と事業の継続的な実施を図ることを目的とする。 ②職場環境を復旧するための消毒清掃等の費用や、職員の感染等による人員不足に伴う職員の確保等の費用 ③施設に所要額調査を行い、総事業費を493千円（2施設）と見込んでいたが、実績としては49千円（1施設）であった。 ④高島保育所	市立地域型保育所2園に係る環境整備一式 （希望施設整備100%） （施設内における新型コロナウイルス感染症拡大の抑制）	希望施設整備100% 施設内における新型コロナウイルス感染症拡大の抑制 地域型保育施設1か所（高島）計49千円	3	3	3	①成果目標を達成した。 ②国の新型コロナウイルス感染症対策支援事業1/2補助を補うものとして機能した ③コロナ感染者数を抑制し、施設の消毒作業等の対応が不要だったため。 ④有効活用できた。	保育幼稚園課
20	感染拡大防止と生活の安定	事業者・市民	市民生活支援	当初	妊産婦分娩前検査等事業（母子保健衛生費補助金）	3,573,000	2,097,000	1,049,000	【妊産婦分娩前検査等事業】 ①コロナ禍における妊産婦支援（不安や孤立感の解消、安心して出産できる環境の提供）※令和5年9月末をもって事業終了 ③PCR等検査@9千円×233件=2,097千円（交付対象経費1,049千円　総事業費2,097千円　うち国庫補助1,048千円） ④不安を抱える妊婦	不安を抱える妊産婦400人 （妊産婦への新型コロナウイルス感染症拡大の抑制）	不安を抱える妊産婦233人に対してPCR検査を実施した。	3	3	3	①妊婦の感染症対策に有効 ②不安を抱える妊産婦へ行っており妥当 ③県の医師会に委託しており効率性は高い ④有効活用できた。	子ども保健課
22	感染拡大防止と生活の安定	施設運営（公共）	感染症拡大防止対策	当初	地域子育て支援センター事業	47,000	46,674	46,674	【地域子育て支援センター事業】 ①コロナ禍の影響を受けている地域子育て拠点事業の環境改善を図り、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を目的とする。 ②感染症対策のための物品購入 ③消耗品費 消毒液・ウェットティッシュ　42,523円 ペーパータオル　4,151円 ④佐世保市子ども発達センターわいわい広場	子ども発達センターわいわい広場に係る環境整備一式 （希望施設整備100%） （消毒液等の感染症対策物品の安定確保）	子ども発達センターわいわい広場に係る環境整備一式 （希望施設整備100%） （消毒液等の感染症対策物品の安定確保）	3	3	3	①成果目標を達成した ②感染対策を整えた環境を整備することで、市民が安心して施設を利用できるため妥当である。 ③過大な支出はせず、適所適量に努めた。 ④有効活用できた	子ども発達センター
23	感染拡大防止と生活の安定	施設運営（公共）	事業継続	当初	地域子育て支援センター事業（子ども・子育て支援交付金）	300,000	60,032	20,032	【地域子育て支援センター事業】 ①施設において新型コロナウイルスの感染者等が発生した際、職員の感染症対策の徹底と事業の継続的な実施を図ることを目的とする。 ②職場環境を復旧するための消毒清掃等の費用や、職員の感染等による人員不足に伴う職員の確保等の費用 ③職員の感染等による人員不足に伴い確保した職員　延45.75時間分　60,032円 ④佐世保市子ども発達センターわいわい広場	子ども発達センターわいわい広場に係る環境整備一式 （希望施設整備100%）（施設内において新型コロナウイルス感染症が発生した場合の事業継続）	子ども発達センターわいわい広場に係る環境整備一式 （希望施設整備100%）（施設内において新型コロナウイルス感染症が発生した場合の事業継続）	3	3	3	①成果目標を達成した ②職員の感染等により不足した人員を補い、施設を休止することなく市民が安心して利用できる環境を整えたため妥当である。 ③過大な支出はせず、適所適量に努めた。 ④有効活用できた	子ども発達センター
24	感染拡大防止と生活の安定	施設運営（公共）	感染症拡大防止対策	当初	新型コロナウイルス感染症対策事業費（急病）	1,378,000	1,294,888	1,294,888	①コロナ禍の影響を受けている急病診療所における新型コロナウイルス感染症対策の徹底 ②体制拡充のための人件費、防護ガウン等（PPE）の購入経費等 ③・人件費　303千円（報酬82千円、時間外勤務手当65千円、休日勤務手当150千円、特殊勤務手当6千円） ・医薬材料費　100千円 ・機器保守委託料　792千円 ・レンタル料　100千円 ④市職員等	医療従事者の防護ガウン等（PPE）着用率100%	医療従事者の防護ガウン等（PPE）着用率100% 所内での感染者数0人 会計年度報酬　82千円 時間外勤務手当　65千円 休日勤務手当　150千円 特殊勤務手当　6千円 医薬材料費　100千円 委託料（設備保守）　792千円 使用料及び賃借料（パーテーション等レンタル）　100千円	3	3	3	①GW等における新型コロナウイルス感染拡大防止のためPPE着用のうえ必要な検査を実施しながら診療を行ったが、所内での感染は発生しなかった。 ②国・県の支援策の隙間を補う事業として実施した。 ③感染対策として屋外での診療や検査等を実施する必要があり、効率よりも安全確保を優先せざるを得なかった。 ④新型コロナウイルスは5類に移行したが、感染症対策は今後も必要。	急病診療所
25	感染拡大防止と生活の安定	施設運営（民間）	感染症拡大防止対策	当初	救急医療機関支援事業費	8,943,000	8,942,500	8,942,500	①コロナ禍の中で国が示す保健所の役割として、休日・夜間における救急医療体制の確保のために、新型コロナウイルス感染症サポート病院の役割を明確化し委託契約を締結することで、患者のたらい回しを防止し、医療機関における負担とリスクの分散化を図るもの。 ②新型コロナウイルス感染症サポート病院への業務委託料 ③R5.4.1～R5.9.30（183日） ・平日@36,500×121日＝4,416,500円 ・平日@36,500×2病院×3日＝219,000円 ・祝日@73,000円×59日＝4,307,000円 ④市内の新型コロナウイルス感染症サポート病院（7病院）	夜間や休日等に、新型コロナウイルス感染症疑い患者等に対応する医療従事者を待機させ、救急車による搬送患者又は他の医療施設からの転送患者の診療を365日行うことで、二次救急輪番病院との役割分担を明確にし、救急医療体制の確保に努める。	業務委託7医療機関「新型コロナサポート病院」を対象に、救急患者のうち、新型コロナウイルス感染症への感染が疑われる患者について受入れ対応するための体制整備に係る費用の一部を補助した。 ・平日@36,500×121日＝4,416,500円 ・平日@36,500×2病院×3日＝219,000円 ・祝日@73,000円×59日＝4,307,000円	3	3	3	①休日・夜間における救急患者のたらい回しを防ぎ、かつ単一の医療機関に患者が集中するという負担（リスク）の分散化を図り、救急医療体制の維持確保に寄与した。 ②国・県の支援策にない事業として実施した。 ③病院の当番調整を3カ月ごとに行い、早めに周知することで、病院が円滑な受入体制を取れるようにした。 ④二次救急輪番病院とコロナサポート病院の役割を整理し、新たな搬送フローを追加したことで、迅速かつ適正な医療の提供に寄与することができた。	医療政策課

令和5年度　新型コロナウイルス感染症対応事業一覧

No.	区　分	対象分類	対象区分	予算計上時期	事　業　名	予　算　額	決　算　額	地方創生臨時交付金（国庫）	事　業　内　容	成果目標	事業実績	評価項目 有効性	評価項目 妥当性	評価項目 効率性	評価の理由 ①有効性②妥当性③効率性④全体評価、課題等	担当課
26	感染拡大防止と生活の安定	その他（事務費）	感染症拡大防止対策	当初	新型コロナウイルス感染症対策事業費（コロ対）	338,221,000	117,977,034	16,210,683	①新型コロナウイルス感染症の対応を行う新型コロナウイルス感染症対策室を設置し、感染拡大の防止や市民に対する感染拡大防止対策等の周知啓発等を行う。 ②新型コロナウイルス感染症対策事業費 ③・新型コロナウイルス感染症対策室運営経費：4,533千円（職員手当等2,459千円、旅費21千円、需用費1,244千円、役務費685千円、委託料25千円、使用料及び賃借料24千円、備品購入費75千円） ・会計年度任用職員経費：5,849千円（報酬180千円、給料4,197千円、職員手当等264千円、共済費1,208千円） ・陽性者等対応にかかる事務経費：5,150千円（需用費12千円、委託料5,134千円、使用料及び賃借料4千円） ・検査、医療にかかる経費：679千円（委託料679千円） ④新型コロナウイルス感染症対策室、市民	新型コロナウイルス感染症患者（陽性者）への対応率　100% （新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図る）	新型コロナウイルス感染症患者（陽性者）への対応率：100% 新型コロナウイルス感染症の対応に特化した専門部署を設置し、各種相談・検査の実施や陽性者への適切な対応を行い、感染拡大防止を図った。また、市民に対して、感染拡大防止の周知・啓発を行った。 新型コロナウイルス感染症対策室運営経費 4,590千円（うち臨時交付金4,533千円） 会計年度任用職員経費 11,435千円（うち臨時交付金5,849千円） 陽性者等対応経費 17,464千円（うち臨時交付金5,150千円） 検査・医療に係る経費 84,488千円（うち臨時交付金679千円）	3	3	3	①専門部署を設置し、陽性者への対応や市民への周知・啓発を一体的に行い、感染拡大防止に寄与することができた。 ②国・県からの補助金、交付金の対象とならない事業の経費を補うことができた。 ③職員を専任で配置し、市民からの相談や陽性者への対応をスムーズに行うことができた。 ④専門部署の設置により、全庁一体で効率的に新型コロナウイルス感染症に対応することができた。	感染症対策課
27	感染拡大防止と生活の安定	施設運営（公共）	感染症拡大防止対策	当初	看護専門学校・運営事業	1,777,000	712,375	712,375	①病院実習を行う学生等に対して事前にPCR等検査を実施し新型コロナウイルス感染症の陰性を証明することで、安心して実習に臨むことができる。 ②学生等が実習前に行う抗原・PCR検査に係る経費 ③@825円×751人+@800×61人+@4,400×10人 ④看護専門学校生及び教員	検査数延800人以上	検査実績延822人 抗原検査に係る経費 @825円×751人+@800×61人＝668,375円 PCR検査に係る経費 @4,400円×10人＝44,000円	3	3	3	①実習を受け入れる条件として検査を義務づける病院もあったことから、本事業のおかげで無事に受講することができた。 ②長崎県医療従事者実習時感染予防対策実施支援事業がR4年度で終了したため有効であった ③抗原検査については、見積もり合わせによりコスト削減を実施し、検査においても学生・教員協力のもとスムーズに行うことができた。 ④有効性・妥当性・効率性について全て適正に実施し、安全安心に実習を受講させることができた。	看護専門学校
28	感染拡大防止と生活の安定	その他（事務費）	感染症拡大防止対策	当初	新型コロナウイルスワクチン健康被害対策経費	920,000	186,835	186,835	①新型コロナウイルスワクチンを接種した方に健康被害が生じた場合について、予防接種健康被害救済制度に基づく対応を行うもの。 ②予防接種健康被害調査委員会開催から認否対応に係る事務経費 ③時間外手当171千円、需用費(消耗品費)3千円、役務費13千円。 以下、その他48,570千円一般財源（新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金（事故調査費））として、調査委員会委員報酬・報償費245千円、需用費(食糧費)2千円、使用料及び借上料60千円、（新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金）として、負担金補助及び交付金48,263千円 ④市民及び市職員	申請に対する健康被害調査委員会開催率　100%	申請に対する健康被害調査委員会の開催率：100% 市民からの申請に基づき、予防接種健康被害調査委員会を開催した。 （R5年度　4回実施） 事業支出：186,835円	3	3	3	①健康被害救済のため迅速・正確な進達処理ができた ②調査委員会での調査は市の事務であり、妥当 ③委員のうち2人は報酬の発生しない市職員であり、コスト低減に努めている ④委員は医師であり繁忙なため、開催日の調整に苦慮した	感染症対策課
29	感染拡大防止と生活の安定	事業者	感染症拡大防止対策	当初	営業許可調査事業	336,000	336,080	336,080	①新型コロナウイルス感染症対応として食品衛生責任者講習会における感染対策を行う。 ②委託料 ③3会場　19回　336,080円 各会場を広くしたとによる上乗せ分 実務講習会AB（アルカス）　@23,010×12回 実務講習会AB（江迎）　@930×2回 実務講習会B（宇久）　@180×1回 養成講習会（アルカス） @15,580×2回　@8,580×1回　@3,180×1回 全体　アルコール消毒等経費　15,000 ④市民等	講習会に出席したことを原因とする感染拡大事案の発生0件	講習会の実施にあたり、密を避けるため通常より座席に余裕のある会場を使用し、消毒薬の設置等、会場での感染予防に努めたため、講習会に出席したことを原因とする感染拡大事案の発生は0件であった。 3密対策のための会場の変更に伴う借上料等の増額　336,080円	3	3	3	①食品衛生責任者実務講習会の開催会場をより大きな会場に変更することで座席を離して座ることが可能となり、ソーシャルディスタンスを確保することができ感染拡大事案の発生を抑えることに寄与できた。 ②感染予防対策には体温測定、体調のチェック、手指の消毒、マスクの着用の徹底に加えてソーシャルディスタンスの確保が必要であり、妥当であった。 ③通常使用してる講習会会場と同じ施設（建屋）の大きな会場を使用することで受講者に対し大きな混乱なく会場の通知、案内が出来でき、効率的であった。 ④会場集合型の食品衛生責任者実務講習会で、密を避ける対策を取ることで、受講者も安心して受講することができ、適切であった。	生活衛生課

令和5年度　新型コロナウイルス感染症対応事業一覧

No.	区　分	対象分類	対象区分	予算計上時期	事　業　名	予　算　額	決　算　額	地方創生臨時交付金（国庫）	事　業　内　容	成果目標	事業実績	評価項目 有効性	評価項目 妥当性	評価項目 効率性	評価の理由 ①有効性②妥当性③効率性④全体評価、課題等	担当課
30	経営及び雇用の維持・継続への支援	事業者	事業継続	当初	中小企業経営向上事業	30,616,000	25,808,076	25,808,076	①新型コロナウイルス感染症及び物価高騰等の対応として、市内事業者の生産性向上に向けたデジタル化の取組みや事業環境変化への対応に向けた新たな取組みに対して支援を行うもの。（デジタル化支援事業補助金、事業環境変化対応事業補助金） ②補助金、事務経費（広告料等） ③補助金：25,501千円（デジタル化補助金：15,275千円（65件）、事業環境変化対応補助金：10,226千円（15件）） 事務経費：郵送料10千円、広告宣伝費297千円 ④市内中小企業者	補助金活用：69件	（1）デジタル化支援事業補助金 生産性向上や新しい生活様式の実勢への取組として、ITツールを導入する事業に要する経費の一部を補助した。 〇実績：65件　15,275千円 （2）事業環境変化対応事業補助金 事業環境の変化に応じた新たな事業に取組む中小企業者の方に、その事業資金の一部を補助した。 〇実績：15件　10,226千円 （内訳） ①ECサイト参入・販売促進支援 3件　1,250千円 ②ネット販売向け新製品開発支援 2件　2,000千円 ③ICT・IoT技術活用による生産性向上支援 4件　1,824千円 ④新事業展開支援事業 6件　5,152千円	3	3	3	①交付決定後の補助事業者からの取下げもあり目標値を下回ったものの、市内企業のデジタル化の推進に寄与した。 ②国県の補助制度の隙間を埋める事業として実施した。 ③申請方法に改善の余地あり。 ④総じてデジタル化・新たな事業展開を図る事業者支援に繋がった。	商工労働課
31	経営及び雇用の維持・継続への支援	事業者	事業継続	当初	サテライトオフィス開設促進事業	10,600,000	704,546	704,546	①新型コロナウイルス感染症及び物価高騰等の対応に伴い、移住関連対策として、市外からサテライトオフィス等の開設を誘致し、市内企業との連携による地域産業の活性化や、定住・雇用人口の増加を目的とする。 ②補助金 ③補助金：705千円（開設105千円×1件、雇用促進300千円×2） ④市内にサテライトオフィス等を設置する事業者	・年2事業者の誘致 ・誘致から3年間で市内居住者1事業者10名以上の雇用	サテライトオフィス等の開設を行う事業者に対して、開設に要する経費や雇用に対する経費の一部を補助した。 〇実績：2件　705千円 ・1件は市内にオフィスを開設 ・1件はR4年度に開設した事業者が2名雇用	2	3	3	①目標件数は達成しなかったものの、市内でのオフィス開設や雇用に寄与した。 ②③企業誘致につながる事業として実施。 ④市内への企業誘致につながる効果的な取組ができた。	商工労働課
32	コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	事業者	事業継続	当初 6月 9月	地域通貨発行事業（当初+6月補正+9月補正）	415,682,000	427,211,893	427,211,893	①新型コロナウイルス感染症及び物価高騰等の対応として、市内中小企業者等の支援及び外貨獲得による域内経済の活性化を図るための地域通貨「させぼeコイン」を発行し、併せてガイドブックを作成し配布することにより、利用者のサポートや加盟店の利用拡大につなげるもの。また、まちなかに賑わいを取り戻しながら、飲食店等に足を運んでもらえる取組みを行うことで、夜間の経済活動を活性化させるもの。 ②委託料、事務費 ③委託料：424,724千円 ポイント還元分、システム改修経費、手数料など 事務経費：2,491千円（会職経費、需用費、郵便料、広告費等） ④市内中小企業事業者及び市民	アプリDL：50,000DL 加盟店登録：2,000店舗	アプリDL：46,000DL 加盟店数：1,600店舗 （1）地域通貨「させぼeコイン」発行事業 チャージ額に対して10%にポイントを還元するもの。 ポイント発行額：296,598,682円分 事務経費　：80,666,000円 チャージ件数　：　114,088件 （2）地域通貨「させぼeコイン」ナイトホッピング事業 18時以降に対象飲食店で決済した場合、決済額に対して20～30%のポイントを還元するもの。 ポイント発行額：41,173,641円分 事務経費　：6,240,000円 決済件数　：　23,235件	3	3	3	①アプリダウンロード数や加盟店登録数は目標に達しなかったが、ポイント獲得予算上限に達したことから、物価高騰等に直面する市内事業者の支援や域内経済の活性化に寄与したと考える。 ②国や県では同様の事業を実施していないため、本市が実施したことは妥当であると考える。 ③デジタル技術を活用することで、必要最低限のコストで実施できたと考える。 ④本事業により域内経済活性化が促進されただけでなく、電子地域通貨という形式で事業を実施したことで、事業実績をデータで可視化することができ、今後の政策立案の参考となる情報を獲得することができた。	商工労働課
33	地域公共交通や地域観光業等に対する支援	事業者	事業継続	当初	レンタカー観光利用促進キャンペーン事業	14,996,000	8,672,585	8,672,585	①新型コロナウイルス感染症及び物価高騰等の対応に伴い、コロナ禍の回復期に向けた市内周遊策としてレンタカー費用を助成するキャンペーンを実施するもの。助成金については地域通貨で付与することで市内消費を喚起する。 ②委託料 ③助成金1,744千円、事務費6,911千円 ④レンタカーと本市独自の地域通貨を活用した施策とすることで、レンタカー事業者への支援ならびに市内消費喚起による観光事業者等への支援を図るもの。	延べ2,000台	前期 ・レンタカー利用：延べ70台 ・e-carポイント：280,000P 後期 ・レンタカー利用：延べ379台 ・e-carポイント：1,516,000P	2	2	2	①観光客にとって、レンタカーは佐世保市内を効率的に移動するための有効な手段である。 ②前期はストロークルアプリ、させぼeコインの2つのアプリをインストールする必要があり参加難易度が高かったと推測される。後期は条件を一部緩和したことから参加者が増加した。 ③レンタカー助成金を地域通貨で付与することで、市内での消費を喚起する仕組みとしては効果的であると思われる。 ④旅マエの効果的な情報発信と旅ナカでの効率的な周遊促進	観光課
34	地域公共交通や地域観光業等に対する支援	事業者	事業継続	当初	広域連携による周遊観光の推進事業	1,235,000	2,407,900	2,407,900	①新型コロナウイルス感染症及び物価高騰等の対応として、解禁されたインバウンド需要を取り込むため、主に香港をターゲットとしたリーガルウエディングを実施するもの。 ②補助金（佐世保観光コンベンション協会補助） ③（モニター2,000千円＋現地セールス費用471千円）×1/2 ④香港からの旅行者（新婚夫婦、ご家族,）	モニターツアー受入　1組	モニターツアー受入　1組	3	3	3	①香港現地から佐世保市へのモニターツアーを実施することにより、募集のPRから受入にかかる一連の手続きについて課題点を整理することができた。 ②③新婚夫婦に加えて、ご家族・ご友人の来訪にもつなげられることを見込み実施。 ④現場レベルの課題（メイク・着替え中の夫婦それぞれの通訳等）を把握することができたため、今後に活かしていく。	観光課

令和5年度　新型コロナウイルス感染症対応事業一覧

No.	区　分	対象分類	対象区分	予算計上時期	事　業　名	予　算　額	決　算　額	地方創生臨時交付金（国庫）	事　業　内　容	成果目標	事業実績	評価項目 有効性	評価項目 妥当性	評価項目 効率性	評価の理由 ①有効性②妥当性③効率性④全体評価、課題等	担当課
35	感染拡大防止と生活の安定	施設運営（公共）	感染症拡大防止対策	当初	幼児教育センター運営費（子ども・子育て支援交付金）	300,000	39,787	13,787	【幼児教育センター運営費】 ①コロナ禍の影響を受けている拠点事業の環境改善を図り、新型コロナウイルスの感染拡大防止を目的とする。 ②感染症対策のための消耗品購入 ③1施設上限300千円を見込んでいたが、実績としては39,787円であった。 ④佐世保市幼児教育センター（1箇所）	利用者等によるクラスター発生数を0とする。	利用者等によるクラスター発生数0	3	3	3	①成果目標を達成した ②国・県の子ども・子育て支援交付金各1/3補助を補うものとして機能した。 ③コロナ感染者数を抑制し、施設の消毒作業等の対応が不要だったため。 ④有効活用できた	保育幼稚園課
36	感染拡大防止と生活の安定	市民	感染症拡大防止対策	当初	（小）学校感染症対策事業	3,035,000	2,998,399	2,998,399	①コロナ禍の影響を受けている市立学校において、児童生徒の安心安全な学習環境を確保しつつ教育活動を着実に継続するため、感染症対策を講じるための取組を実施する。 ②保健衛生用品等の消耗品費 ③小学校及び義務教育学校（前期課程）46校で執行する保健衛生用品（消毒液、ペーパータオル等） ④小学校及び義務教育学校（前期課程）　46校	市内46校希望消耗品購入100% 学校内での感染防止対策を図る	市立小学校46校希望消耗品購入率100% 各校が必要な保健衛生用品等を整備することで感染症対策を講じ、児童生徒の教育活動の継続に寄与した。	3	3	3	①・③・④ 各校において必要な保健衛生用品等を購入したため、各校の実情に応じた柔軟な感染症対策を講じることができた。 ② 学校における感染症対策に対する国の支援（学校保健特別対策事業費補助金）はR4年度までであったが、R5年度も継続して対策が必要であった。	教育委員会総務課
37	感染拡大防止と生活の安定	市民	感染症拡大防止対策	当初	（中）学校感染症対策事業	1,362,000	1,358,325	1,358,325	①コロナ禍の影響を受けている市立学校において、児童生徒の安心安全な学習環境を確保しつつ教育活動を着実に継続するため、感染症対策を講じるための取組を実施する。 ②保健衛生用品等の消耗品費 ③中学校及び義務教育学校（後期課程）26校で執行する保健衛生用品（消毒液、ペーパータオル等） ④中学校及び義務教育学校（後期課程）　26校	市内26校希望消耗品購入100% 学校内での感染防止対策を図る	市立中学校26校希望消耗品購入率100% 各校が必要な保健衛生用品等を整備することで感染症対策を講じ、児童生徒の教育活動の継続に寄与した。	3	3	3	①・③・④ 各校において必要な保健衛生用品等を購入したため、各校の実情に応じた柔軟な感染症対策を講じることができた。 ② 学校における感染症対策に対する国の支援（学校保健特別対策事業費補助金）はR4年度までであったが、R5年度も継続して対策が必要であった。	教育委員会総務課
38	感染拡大防止と生活の安定	施設運営（公共）	感染症拡大防止対策	当初	公立幼稚園管理運営費（教育支援体制整備事業費交付金）	500,000	412,161	206,161	【公立幼稚園管理運営費】 ①コロナ禍の影響を受けている保育環境の改善を図り、子どもを安心して育てることができる体制整備を行うことを目的とし、実施することで新型コロナウイルスの感染拡大防止に繋がる。 ②感染症対策のための消耗品購入 ③1施設上限500千円を見込んでいたが、実績として412,161円であった。 ④佐世保市立白南風幼稚園	利用者等によるクラスター発生数を0とする。	利用者等によるクラスター発生数0	3	3	3	①成果目標を達成した。 ②国・県の子ども・子育て支援交付金各1/2補助を補うものとして機能した。 ③コロナ感染者数を抑制し、施設の消毒作業等の対応が不要だったため。 ④有効活用できた	保育幼稚園課
39	医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	施設運営（公共）	市民生活支援	当初	公立幼稚園管理運営費（公立幼稚園管理運営費）	83,000	44,111	44,111	【公立幼稚園管理運営費】 ①コロナ禍において物価高騰による影響を受けている公立幼稚園の園児用の給食費増設分を補填することで、保護者の負担を軽減しこれまでどおり栄養バランスのとれた給食の提供を行う。 ②給食費の増設分を補填 ③延べ2,646食分　44,111円 　1食あたり　16.67円 ④保護者（園児分の給食費）	公立幼稚園1園 （保護者等の負担軽減） 物価上昇以前と同等水準の給食を提供できた割合：100%	（保護者等の負担軽減） 物価上昇以前と同等水準の給食を提供できた割合：100%	3	3	3	①成果目標を達成した ②国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金において「電気・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」が創設され、その補助が10/10補助だったため。 ③給食費を値上げすることなく、成果目標を達成したため。 ④有効活用できた	保育幼稚園課
40	医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	市民	市民生活支援	当初	学校給食費管理事業（物価高騰対応分）	138,675,000	139,232,873	139,232,873	№92同一事業　うち通常分：139,232千円 ①新型コロナウイルス感染症及び物価高騰等への対応として、保護者負担を増額することなくこれまでと同等の栄養バランスや量を保った給食を提供するため、食材費の価格上昇相当分に係る経費を支援するもの。また、保護者負担軽減のため、令和6年度からの中学校3年生の給食費無償化実施に向けた準備のためシステムの改修を行うもの。 ②学校給食食材費の物価高騰分及び学校給食費管理システム改修費 ③【食材費価格上昇分】1食当たり単価、R5単価とR4単価の差分×年間食数で算出 小学校　87,478,801円≒36.71円×2,382,966食 中学校　51,754,072円≒47.44円×1,090,922食 （小中・計）　139,232,873円 【システム改修費】4,180,000円 ④保護者（児童生徒分の給食費）	支援対象児童生徒数19,063人 （保護者等の負担軽減）	社会的な物価高騰に伴い、給食材料費も値上がりする中、給食物資代の高騰分を公費負担することにより、学校給食費の保護者負担を値上げすることなく、保護者の負担軽減を図ることができた。	3	3	3	①学校給食を喫食する児童・生徒の全食分の負担軽減が実施でき有効であった。 ②高騰する給食材料費の増額分を負担することで、子育て世帯の支援ができた。 ③栄養バランスや量を保った給食を提供することができた。 ④物価高騰による給食材料費の価格上昇分を負担することにより、コロナ渦における小中学校・義務教育学校に通学させる子育て世帯の経済的な負担軽減を図ることができた。	学校保健課

令和5年度　新型コロナウイルス感染症対応事業一覧

No.	区　分	対象分類	対象区分	予算計上時期	事　業　名	予　算　額	決　算　額	地方創生臨時交付金（国庫）	事　業　内　容	成果目標	事業実績	評価項目			評価の理由	担当課
												有効性	妥当性	効率性	①有効性②妥当性③効率性④全体評価、課題等	
41	医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	施設運営（公共）	市民生活支援	6月	地域型保育事業	89,000	57,640	57,640	①新型コロナウイルス感染症及びエネルギー・食料品価格等の物価高騰等への対応として、園児用の給食費増額分を補填することで、保護者負担を増額することなくこれまでと同等の栄養バランスや量を保った給食の提供を行う。 ②補助金 ③【副食費徴収免除以外】 （2号認定こども）200円（単価）×48人＝9,600円 4,700円（給食費）×7.2%（物価上昇率）×48人≒16,240円 【副食費免除対象者】 （2号及び3号認定こども） 4,700円（給食費）×7.2%（物価上昇率）×94名≒31,800円 ④地域型保育事業所2か所（浅子保育所・高島保育所）及び児童の保護者	補助活用施設2施設 物価上昇以前と同等水準の給食を提供できた割合：100%	（保護者等の負担軽減） 物価上昇以前と同等水準の副食を提供できた割合：100%	3	3	3	①成果目標を達成した ②国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金において「電気・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」が創設され、その補助が10/10補助だったため。 ③給食費を値上げすることなく、成果目標を達成したため。 ④有効活用できた	保育幼稚園課
42	医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	施設運営（民間）	市民生活支援	6月	私立保育所等運営	38,226,000	24,808,145	24,808,145	①新型コロナウイルス感染症及びエネルギー・食料品価格等の物価高騰等への対応として、保護者負担を増額することなくこれまでと同等の栄養バランスや量を保った給食を提供するため、食材費の価格上昇相当分に係る経費を支援するもの。 ②補助金 ③71施設　交付額24,516千円 【副食費徴収免除以外】 （1号認定子ども） 10円（単価）×給食提供日数 235円（単価）×7.2%（物価上昇率）×給食提供日数 （2号認定子ども） 200円（単価）×給食提供日数 4,700円（給食費）×7.2%（物価上昇率×人数 【副食費免除対象者】 （1号認定子ども） 235円（給食費）×7.2%（物価上昇率）×給食提供数 （2号及び3号認定子ども） 4,700円（給食費）×7.2%（物価上昇率）×人数 事務経費　292千円（時間外手当250千円+ファイル等の消耗品42千円） ④私立保育所等71か所、児童の保護者	補助活用施設85施設 物価上昇以前と同等水準の給食を提供できた割合：100%	（保護者等の負担軽減） 物価上昇以前と同等水準の副食を提供できた割合：100%	3	3	3	①補助対象の85施設の内、補助を希望する71施設に対して補助 ②国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金において「電気・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」が創設され、その補助が10/10補助のだったため。 ③給食費を値上げすることなく、成果目標を達成したため。 ④有効活用できた	保育幼稚園課
43	医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	施設運営（公共）	市民生活支援	6月	公立保育所管理運営事業	996,000	803,772	803,772	①新型コロナウイルス感染症及びエネルギー・食料品価格等の物価高騰等への対応として、園児用の給食費増額分を補填することで、保護者負担を増額することなくこれまでと同等の栄養バランスや量を保った給食の提供を行う。 ②賄材料費 ③124.5名×538円×12か月 ④公立保育所2か所（上相浦保育所、早岐保育所）、児童の保護者	補助活用施設3施設 物価上昇以前と同等水準の給食を提供できた割合：100%	（保護者等の負担軽減） 物価上昇以前と同等水準の副食を提供できた割合：100%	3	3	3	①成果目標を達成した ②国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金において「電気・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」が創設され、その補助が10/10補助だったため。 ③給食費を値上げすることなく、成果目標を達成したため。 ④有効活用できた	保育幼稚園課
44	医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	施設運営（民間）	市民生活支援	6月	私立幼稚園等運営	15,894,000	8,592,025	8,592,025	①新型コロナウイルス感染症及びエネルギー・食料品価格等の物価高騰等への対応として、保護者負担を増額することなくこれまでと同等の栄養バランスや量を保った給食を提供するため、食材費の価格上昇相当分に係る経費を支援するもの。 ②補助金 ③21施設　交付額8,592千円 【副食費徴収免除以外】 （1号認定子ども） 10円（単価）×給食提供日数 235円（単価）×7.2%（物価上昇率）×給食提供日数 （2号認定子ども） 200円（単価）×給食提供日数 4,700円（給食費）×7.2%（物価上昇率）×人数 【副食費免除対象者】 （1号認定子ども） 235円（給食費）×7.2%（物価上昇率）×給食提供数 （2号及び3号認定子ども） 4,700円（給食費）×7.2%（物価上昇率）×人数 ④私立幼稚園等21か所、児童の保護者	補助活用施設23施設 物価上昇以前と同等水準の給食を提供できた割合：100%	（保護者等の負担軽減） 物価上昇以前と同等水準の副食を提供できた割合：100%	3	3	3	①補助対象の23施設の内、補助を希望する21施設に対して補助 ②国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金において「電気・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」が創設され、その補助が10/10補助のだったため。 ③給食費を値上げすることなく、成果目標を達成したため。 ④有効活用できた	保育幼稚園課

令和5年度　新型コロナウイルス感染症対応事業一覧

No.	区　分	対象分類	対象区分	予算計上時期	事　業　名	予　算　額	決　算　額	地方創生臨時交付金（国庫）	事　業　内　容	成果目標	事業実績	評価項目 有効性	評価項目 妥当性	評価項目 効率性	評価の理由 ①有効性②妥当性③効率性④全体評価、課題等	担当課
45	農林水産業における物価高騰対策支援	事業者	事業継続	6月	牛の飼料価格高騰に関する臨時支援事業	137,150,000	136,964,000	136,964,000	①新型コロナウイルス感染症及び物価高騰等への対応として、物価上昇による粗飼料及び代用乳価格の高騰に伴う経営への影響を緩和するため、畜産農家を対象に、価格上昇相当分に係る経費の一部を支援するもの。 ②補助金及び事務に必要な経費 ③補助金136,773千円（粗飼料：118,008千円、代用乳：18,765千円） 事務手数料191千円 ④畜産農家	支援対象農業経営体数：194件	支援実施農業経営体：192件	3	3	3	①支援実施時の飼料価格は大幅に高騰しており、生産者の事業継続のためには有効であった。 ②国県による濃厚飼料等への補助や制度と合せ、生産者の支援のため適正であった。 ③前年度実施した支援と比べ、事務量を大幅に軽減したことでコストを削減した。 ④市内畜産農家に対して、効果的な取組みができた。	農政課
46	中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	事業者	事業継続	6月	受注促進支援事業	15,900,000	8,923,291	8,923,291	①新型コロナウイルス感染症及び物価高騰等への対応として、製造業を営む市内中小企業者を対象に、九州圏外への自社製品の新たな販路開拓を行う際の輸送コストの一部を支援するもの。 ②補助金、事業実施に係る人件費 ③補助金8,045千円（23件）、嘱託職員給与等879千円 ④市内中小企業者	・新規取引先の開拓：25件 ・新規取引先への売上：678百万円	製造業を営む市内中小企業者を対象に、九州圏外への新たな販路開拓を行う際の輸送コストの一部を補助した。 〇実績：23件　8,045千円	2	3	3	①件数は目標に達していないが、売上目標は達成し、域外での販路開拓に寄与した。 ②国・県の支援策の隙間を補う事業として実施した。 ③業務量に合わせて、適正な人員配置ができた。 ④販路開拓につながる効果的な取組ができた。	商工労働課
47	中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	事業者	事業継続	6月	先端設備等導入促進事業	90,900,000	57,761,290	57,761,290	①新型コロナウイルス感染症及び物価高騰等への対応として、先端設備等導入計画の認定を受けた市内中小企業者を対象に、当該計画に基づく設備投資を行う際の設備導入に係る経費の一部を支援するもの。 ②補助金、事業実施に係る人件費 ③補助金56,883千円（28件）、嘱託職員給与等879千円 ④市内中小企業者	・先端設備等導入計画の認定：45件 ・付加価値額の増加：20.9億円	先端設備等導入計画の認定を受けた市内中小企業者を対象に、当該計画に基づく設備投資を行う際の設備導入に係る経費の一部を補助した。 〇実績：28件　56,883千円 （参考） ・先端設備等導入計画の認定：51件 ・付加価値額の増加（計画ベース）：20.5億円	2	3	3	①目標を概ね達成し、市内企業の設備投資促進による生産性向上に寄与した。 ②国・県の支援策の隙間を補う事業として実施した。 ③業務量に合わせて、適正な人員配置ができた。 ④生産性向上につながる効果的な取組ができた。	商工労働課
48	中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	事業者	事業継続	6月	中小企業経営向上事業	4,599,000	4,087,942	4,087,942	①新型コロナウイルス感染症及び物価高騰等への対応として、経営、労務、人材育成など企業が抱える経営課題を中小企業診断士や社会保険労務士、司法書士などの専門家に無料で相談できる1日経営ドックに係る委託を行う。（6月補正+12月補正） ②委託料：相談件数：180回見込み（2月末実績159回）（3月見込み21回） ③委託料：4,406千円（2月末実績：相談謝金：3,832千円、交通費等：60千円）（3月見込相談謝金：507千円、交通費等：7千円）※3月は、まだ実績が出ていない為、2月と同じ程度の相談回数を見込む。 ④市内中小企業者	相談対応：120件	市内中小企業者を対象に、中小企業の経営向上、ひいては地域経済の活性化に資することを目的として、経営全般に関する諸問題の解決のため、無料相談会を実施しました。 〇実績：167件　4，088千円 （相談件数） ・167件/186件（▲19件）当初：120件 予定 （委託料） ・4，090千円（▲511千円） （1）謝　金：4，042，032円 （2）手数料：4，785円 （3）交通費：60，500円	3	3	3	①成果目標を超える件数を支援し、市内の中小企業者の経営向上・地域経済の活性化に寄与した。 ②経営向上につながる事業として実施。 ③相談内容に合わせて適正な人員配置（専門家）ができた。 また、脱コロナに向けた経営改善の相談や、新たに創業を考えている方の相談などにも対応できた。 ④市内中小企業者の経営支援の取組みの後押しができた。	商工労働課
49	中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	事業者	事業継続	6月	創造・販路支援事業	8,663,000	7,721,997	7,721,997	①新型コロナウイルス感染症及び物価高騰等への対応として、新たな製品、技術、システム等の研究開発や、新製品、主力製品等の販路開拓に要する経費の一部を支援するもの。 ②補助金、委託料、事務経費（郵便料等） ③補助金：7,073千円（4件）、委託料（審査会等）：646千円、事務経費（郵便料等）：1千円 ④市内中小企業者	補助金活用：6件	審査会において採択を受けた市内中小企業者が、新たな製品、技術、システム等の研究開発及び新製品、主力製品の販路拡大を行う際に経費の一部の支援を行った。 〇実績：4件　7,073千円	3	3	3	①目標件数に達していないが、市内企業の技術開発に寄与した。 ②国・県の支援策の隙間を補う事業として実施した。 ③審査会業外注することで、専門性と効率性を持った事業を行うことができた。 ④市内企業の技術開発や販路開拓につながる取組が実施できた。	商工労働課
50	中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	事業者	事業継続	6月	新規創業支援事業	1,000,000	997,000	997,000	①新型コロナウイルス感染症及び物価高騰等への対応として、製造業・情報通信業・ベンチャービジネスの業種において、常用労働者を雇用している初期創業者に対し、事業所運営費用の一部を支援することにより、創業経費の負担軽減及び経営の早期安定につなげるもの。 ②補助金 ③補助金：997千円（997千円×1件） ④市内中小企業者	補助金活用：1件	対象業種において常用労働者を雇用している初期創業者に対して、事業所運営費用の一部を支援することにより創業経費の負担軽減を行った。 【実績】 件数：1件 補助金額：997千円	3	3	3	①②③創業に係る必要経費の一部を補助することにより、本市における創業の促進及び雇用の増加を促し、本市の産業振興に繋がった。 ④申請に関する問い合わせ件数は一定あるものの、結果的に対象業種をはじめとした要件に当てはまる創業者の数は決して多くない。より活用しやすいよう要件の見直しを検討する余地がある。	商工労働課

令和5年度　新型コロナウイルス感染症対応事業一覧

No.	区　分	対象分類	対象区分	予算計上時期	事　業　名	予　算　額	決　算　額	地方創生臨時交付金（国庫）	事　業　内　容	成果目標	事業実績	評価項目 有効性	評価項目 妥当性	評価項目 効率性	評価の理由 ①有効性②妥当性③効率性④全体評価、課題等	担当課
51	地域公共交通や地域観光業等に対する支援	事業者	事業継続	6月	誘客拡大緊急対策事業	81,600,000	78,341,345	78,341,345	①新型コロナウイルス感染症及び物価高騰等への対応として、アフターコロナにおける国内客の更なる取り込み（国内交流拡大）やインバウンド観光など、誘客に向けた施策を実施することにより、観光事業者等への支援を行うもの。 ②委託料、補助金 ③委託料21,500千円、補助金52,228千円 〇委託料 ・海風旅キャンペーン3,500千円（キャンペーン2,000千円、事務費1,500千円） ・市内各エリア周遊促進18,000千円（イベント15,000千円、広告3,000千円） 〇補助金 ・宿泊施設支援40,090千円（基本料242千円、割引2千円×9,962人、割引4千円×4,981人） ・インバウンド対策12,138千円（広告9,000千円、ﾊﾞｽ割引168千円（2千円×84人）、分析2,970千円） ④観光事業者等	・宿泊施設支援　20,000人泊 ・インバウンド対策　4,000人	・海風旅キャンペーン 全28プログラム　1,366人利用 ・周遊促進対策事業 宝探しゲーム参加者　2,691組 ・宿泊施設支援 2千円×9,962人 4千円×4,981人 ・インバウンド対策 情報発信、バス割引利用84人	2	3	2	【インバウンド対策】 ①実施に購入された高速バスチケットは84枚ではあったものの、チケット購入サイトへのクリック数は4095回、台湾・香港・韓国でのSNS等を活用した情報発信においては、約1200万人を超える方々に広告を配信することができた。 ②③長崎市、北九州市においても同様の時期に交通や飲食店等の割引やクーポン発行を行うキャンペーンを行っており、金額設定が佐世保市よりも高かったため他都市との差別化に苦戦した。 ④高速バスキャンペーン利用の意欲を高める仕掛けとして準備した飲食店クーポンの利用が想定した以上に伸び悩んだ。何を目的として佐世保に来てもらうのか、マーケティングの視点に基づき、適切なターゲットに適切な方法で情報発信を行うことにより誘客につなげる一連の流れについて、課題点の整理を行い、今後の事業設計に活かしていく。	観光課
52	地域公共交通や地域観光業等に対する支援	事業者	事業継続	9月	公共交通持続化支援事業	25,957,000	25,957,000	25,957,000	（基幹公共交通等持続化支援事業） ①新型コロナウイルス感染症及び燃料価格高騰の影響を受けた基幹公共交通等事業者に対し、今後も継続した運行に必要な支援を行うもの。 ②給付金 ③燃料価格高騰相当額を支援　単価：1リットルあたり20円 路線バス：19,818千円 地域鉄道：5,467千円 海上タクシー：672千円 ④路線バス：西肥自動車㈱、させぼバス㈱ 地域鉄道：松浦鉄道㈱ 海上タクシー：じゅうふく、さくら	申請に対する支援100%による公共交通網の維持	継続した運行を維持するため、燃料価格高騰に対する支援を行った。 西肥自動車㈱：19,358千円 させぼバス㈱：460千円 松浦鉄道㈱：5,467千円 じゅうふく：492千円 さくら：180千円 結果、申請に対する支援率は100%であった。	3	3	3	①成果目標達成率が100%であるため、有効性は高かったものと考える。 ②県の支援策の不足分＝事業者負担分に対する補助（1/2以内）であり、高い有効性に繋がったものと考える。 ③既存の人員等の範囲内で実施することができたため、効率性は高かったものと考える。 ④燃料価格高騰に対する支援策としては、効果はあったものと考える。	地域交通課
53	中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	事業者	事業継続	9月	し尿収集運搬費補助金	2,772,000	2,629,413	2,629,413	①新型コロナウイルス感染症及び物価高騰等への対応として、燃油価格の高騰が続いている状況においても、し尿収集運搬を安定的に継続する必要があるため、市内中小企業の支援としてし尿収集運搬事業者（許可業者）を対象とした支援を行うもの。 ②補助金 ③9円×307,906ℓ ④市内し尿収集運搬事業者	し尿収集運搬許可業者5事業者（し尿収集運搬事業5事業者の事業継続率100%）	し尿収集運搬許可5事業者 （し尿収集運搬事業5事業者の事業継続率100%） 補助実績額 2,629,413円 ＝燃油購入量 292,157ℓ（5事業者計） ×補助単価 9円/ℓ	3	3	3	①②当補助事業を実施したことにより、し尿収集運搬事業5事業者すべてが事業を継続し、安定的な一般廃棄物の収集運搬を実施できた。 ③要綱等の策定により、過度な事務処理負担が生じることなく、事業者に対する補助支援を効率的に実施できた。 ④し尿収集運搬事業者の事業継続に寄与することができた。	環境政策課
54	農林水産業における物価高騰対策支援	事業者	事業継続	9月	農業用燃油助成事業	3,967,000	3,439,418	3,439,418	①新型コロナウイルス感染症及び物価高騰等への対応として、燃油価格の高騰が続いていることによる農業者の経営への影響を緩和するため、国のセーフティネット構築事業に加入している方を対象とした支援を行うもの。 ②補助金及び事務に必要な経費 ③補助金3,328千円（施設園芸：3,274,343円（①1,955,098円＋②1,319,245円）、茶：54,075円（①20,875円＋33,200円）） 事務手数料111千円(施設園芸：（①52件＋②57件）、茶：2件×1,000円×1回） ④施設園芸セーフティネット構築事業及び茶セーフティネット構築事業に加入する市内に住所を有する農業者及び法人	支援対象農業経営体数：68件	支援農業経営体数：63経営体	3	3	3	①目標に近い成果だった。 ②従来支援を補填した。 ③経費負担を軽減できた。 ④営農継続に寄与できた。	農政課
55	農林水産業における物価高騰対策支援	事業者	事業継続	9月	漁業用燃油助成事業	116,228,000	115,814,027	115,814,027	①新型コロナウイルス感染症及び物価高騰等への対応として、燃油価格の高騰が続いていることによる漁業者の経営への影響を緩和するため、国のセーフティネット構築事業に加入している方を対象として、漁業用燃油購入1Lあたり7円の支援を行うもの。 ②補助金及び事務に必要な経費 ③補助金　115,083千円　698件 事務費　731千円 （内訳） 漁協交付事務費 698千円、時間外手当 30千円、ｺﾋﾟｰﾊﾟﾌｫｰﾏﾝｽ 3千円、郵送料 0千円 ④漁業者（漁業経営セーフティネット構築事業加入者）	補助対象交付件数 1,040件 ＊208件×5回分（9ヵ月　4月～8月分を1回、9月から12月までは各月1回の計5回を見込む）	新型コロナウイルス感染症及び物価高騰等への対応として、燃油価格の高騰が続いていることによる漁業者の経営への影響を緩和するため、漁業用燃油購入1Lあたり7円の支援を行った。 支援額：698件　115,083千円 事務費：731千円	3	3	3	①燃油補助を特に必要としている国の支援制度加入者に支援出来た。 ②国の支援は発動判定に3ヶ月、入金までに2ヶ月がかかり、その期間の経営安定を図る支援として機能した。 ③国の支援制度加入者を対象としているため、事務委託先の漁協が確認作業を行うため確認作業のコスト削減が図られた。 ④国の支援制度は、燃油使用から入金までに最長約5ヶ月後を要するため、燃油使用後の翌月支払いが可能な支援は有効である。	水産課

令和5年度　新型コロナウイルス感染症対応事業一覧

No.	区　分	対象分類	対象区分	予算計上時期	事　業　名	予　算　額	決　算　額	地方創生臨時交付金（国庫）	事　業　内　容	成果目標	事業実績	評価項目 有効性	評価項目 妥当性	評価項目 効率性	評価の理由 ①有効性②妥当性③効率性④全体評価、課題等	担当課
56	地域公共交通や地域観光業等に対する支援	事業者	事業継続	9月	誘客拡大緊急対策事業	4,600,000	4,600,000	4,600,000	①新型コロナウイルス感染症及び物価高騰等への対応として、日帰り観光が多い傾向にある本市観光客について、早朝・夜間の魅力を創出することで滞在時間の延長につなげるための施策を実施し、地域経済の活性化を図るもの。 ②補助金 ③させぼバル開催事業補助：2,600千円、Neo朝市開催事業補助：2,000千円 ④民間団体（事業開催団体）	・させぼバル参加飲食店　80店舗 ・Neo朝市　延べ900人	・させぼバル参加飲食店35店舗 2/22（木）、2/23（金・祝）開催 電子クーポン251セット販売 ・Neo朝市　延べ556人（全3回） 1/20（土）　233人　14店舗 2/24（土）　89人　9店舗 3/16（土）　234人　22店舗	2	3	2	①コロナ禍によって夜間・早朝のコンテンツが減少していたため、地域経済の活性化を図るためにナイトタイムエコノミーの魅力創出を支援している。 ②閑散期となる2月に支援を実施して開催されたイベントであり、一定の賑わい創出に寄与しており、支援は妥当だった。 ③させぼバルは電子クーポンの活用により今後継続したバル開催に繋げることができている。Neo朝市は新聞等でも紹介された他これまで朝市に出店していなかった事業者の出店を促すことができ、今後の朝市の賑わい創出に繋げることができた。 ④いずれのイベントも成果目標を下回ったが、ナイトタイムエコノミーの機会創出に寄与した。させぼバルはアプリを使ったイベントチケット販売が分かりづらく、売上が伸び悩んだものと分析している。Neo朝市はイベントを通じて認知度向上等に繋がり、ユーザー獲得と既存朝市の活性化に繋がる取組みだったと評価している。	観光課
57	感染拡大防止と生活の安定	その他（事務費）	事業継続、感染症拡大防止対策	当初	庁内情報化基盤管理事業（自治体情報セキュリティクラウド）	3,868,000	3,192,292	3,192,292	①新型コロナウイルス感染拡大への対応として、国が示すセキュリティ対策に沿ったセキュリティ対策の実施。 ②通信環境経費 ③通信環境経費　3,192千円（セキュリティクラウド回線接続料314千円＋セキュリティクラウド利用負担金2,878千円） ④市職員	オンラインコミュニケーションの利用率60%	・オンラインコミュニケーション（Teams）の利用率は令和5年度末現在で92．6%となった。	3	3	3	①国が示すセキュリティ対策に沿ったセキュリティ対策を実施できた ②国・県の支援策の隙間を補う事業として実施した。 ③長崎県として自治体情報セキュリティクラウドを導入し各市町において按分負担していることから、スケールメリットによるコスト削減に寄与できた。 ④セキュアなクラウド環境を相対的に低額で利用することができ、国の指針にも沿うことができた。	DX推進課
58	感染拡大防止と生活の安定	その他（事務費）	事業継続、感染症拡大防止対策	当初	庁内情報化基盤管理事業（スマートワーク環境の構築）	110,296,000	55,943,789	55,943,789	①新型コロナウイルス感染拡大への対応として、ペーパーレス化、場所にとらわれない働き方、BCP対策の実現を目指すためのモバイルワーク環境構築。 ②モバイルワーク用端末・ソフトウェア等導入経費　55,944千円 ③端末等ハードウェア導入費　4,915千円 ソフトウェア等導入費　41,245千円 環境構築費　9,577千円 事務費（時間外手当）　207千円 ④市職員	オンラインコミュニケーションの利用率60%	・モバイルワーク環境構築の先行導入として、モバイルワーク端末を200台導入した。併せて無線環境を整備するとともに、電子ホワイトボードを導入した。 ・調達した端末については、本庁舎5階（総務部）、6階（総務部、財務部、行財政改革推進局）、7階（総務部）、9階（土木部）、10階（企業立地推進局）へと配置した。 ・オンラインコミュニケーション（Teams）の利用率は令和5年度末現在で92．6%となった。	3	3	3	①モバイルワーク環境において必要となる情報機器を調達でき、オンラインコミュニケーションの利用率向上に寄与した ②調達した端末について、6階・9階についてはフロア単位で取り組むことによってオフィス改革と連携したモバイルワーク環境を構築することができた。また総務部では部を単位とした環境を構築することができた。 ③実施範囲を一部部署等に限定することで人員・経費を抑えることができた。 ④モバイルワーク環境の本格導入となる令和6～7年度全庁展開に向けて引き続き取り組んでいく。	DX推進課
59	感染拡大防止と生活の安定	その他（事務費）	事業継続、感染症拡大防止対策	当初	先進的CT技術活用推進事業	15,402,000	11,890,822	11,890,822	①新型コロナウイルス感染拡大への対応として、行政事務の効率化を目的とし、紙文書をテキストデータに変換する文字認識ツールの導入、パソコン操作を自動化するRPAツール及び音声の文字起こしや翻訳を行うAIの運用経費。 ②ライセンス・サービス料　11,891千円 ③RPAライセンス　8,157千円 AI音声文字起こしサービス利用料　1,004千円 AI多言語音声翻訳サービス利用料　309千円 AI先進的なICT技術実証実験経費　913千円 AI-OCRサービス利用料　1,508千円 ④市職員等	業務効率化時間3,000時間	業務効率化時間 7,089.34時間	3	3	3	①業務効率化を推進することで、時間外勤務の低減を図ることができ、職員の接触時間を減らすことで新型コロナウイルス感染症拡大防止に寄与することができた。 ②国・県の支援策の隙間を補う事業として機能した。 ③業務効率化により、時間外勤務を低減できた。 ④引き続き、業務効率化を行っていく。	DX推進課
60	感染拡大防止と生活の安定	その他（事務費）	事業継続、感染症拡大防止対策	当初	オンライン申請推進事業	1,902,000	1,227,732	1,227,732	①新型コロナウイルス感染拡大への対応として、汎用的電子申請システムやぴったりサービスを利用した、庁内手続きのオンライン化。 ②オンライン申請システムに係る運用経費、申請管理システムに係る運用経費 ③システム運用経費（クラウドサービス利用料等）1,227千円 ④市民・事業者、市職員等	オンラインできる手続数　1,020手続 オンライン利用率　30%	オンラインできる手続数　1,021手続 オンライン利用率　6.8%	3	3	3	①新型コロナウイルス感染症拡大防止のため行政手続や情報のオンライン化を推進することで利用者に提供。非対面・非接触、時間・場所に制約のない申請環境を提供することができるようになった。 ②国・県の支援策の隙間を補う事業として実施した。 ③積極的にオンライン化を図ることでRPA等との連携ができるなど事務処理等の軽減につながった。 ④引き続きオンライン申請ができる手続の拡大、オンライン利用率の向上を目指して取り組みを進める。	DX推進課
61	感染拡大防止と生活の安定	市民	事業継続、感染症拡大防止対策	当初	キャッシュレス化推進事業	5,577,000	3,130,805	3,130,805	①新型コロナウイルス感染拡大への対応として、行政への支払いを「キャッシュレス化」に対応とし、支払者の利便性向上を図るもの。 ②窓口および納付書のキャッシュレス対応費用 ③窓口キャッシュレス運用経費　1,963千円 納付書キャッシュレス運用経費　1,151千円 事務費（時間外手当等）　17千円 ④市民・事業者等	キャッシュレス決済利用率（納付書）　6% キャッシュレス決済利用率（窓口）25%	・窓口キャッシュレス、納付書キャッシュレスの運用 ・eコイン活用検討 キャッシュレス決済利用率（納付書）　4% キャッシュレス決済利用率（窓口）12%	2	3	3	①キャッシュレス化を推進することで、支払いを非接触で完了することができ、新型コロナウイルス感染症拡大防止に寄与することができた。 ②国・県の支援策の隙間を補う事業として機能した。 ③現金計数の省略化や、お釣りの受け渡しリスクを低減することができた。 ④引き続き、市民への周知等行っていく。また個別システムや指定管理施設へのキャッシュレス化、eコインの活用についても検討していく。	DX推進課

令和5年度　新型コロナウイルス感染症対応事業一覧

No.	区　分	対象分類	対象区分	予算計上時期	事　業　名	予　算　額	決　算　額	地方創生臨時交付金（国庫）	事　業　内　容	成果目標	事業実績	評価項目 有効性	評価項目 妥当性	評価項目 効率性	評価の理由 ①有効性②妥当性③効率性④全体評価、課題等	担当課
62	感染拡大防止と生活の安定	事業者	事業継続	当初	有害鳥獣被害防止対策	880,000	880,000	880,000	①新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた農林業への省人化支援として、佐世保工業高等専門学校と連携し、Iotを活用した安価で高機能な箱罠を開発するもの ②デバイス、3Dプリンター、プログラム開発用パソコン ③デバイス　94,460円＠5台、3Dプリンター119,000円＠1台、プログラム開発用パソコン288,700円＠1台 ④佐世保工業高等専門学校	高性能で安価なIot罠の開発 5台	成獣のイノシシを選択的に捕獲するため、センサーの選定及び改良を行い、デバイスを開発	3	2	2	①目標に向け、共同研究を遂行中である。目標としてたデバイスの検証及び改良ができた。 ②国・県の支援策の隙間・不足を補うものとして、十分機能した。 ③コスト削減に向け、共同研究を行っている途中である。 ④初年度の目標であるデバイスの検証及び改良ができ、次年度の研究に繋げることができた。	有害鳥獣対策室
63	感染拡大防止と生活の安定	事業者	事業継続	当初	養殖業育成事業	1,183,000	1,182,500	1,182,500	①新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた水産業への省人化支援として、赤潮を早期に発見し漁業被害を提言するための赤潮監視機器の設置を行うもの。 ②赤潮監視に要する水質テレメータ借料（通信管理費含む）。 ③赤潮監視装置１台（6カ月リース料11,825,020円） ④対象地：市内赤潮多発地点、対象者：市内漁業者	監視期間中（R5.5.31～11.30）の監視データ利用者数（15名/漁協聞取り）。 ＊赤潮早期発見・対応（給餌の停止・筏の移動等）に利用。	監視期間中（R5.5.31～11.30）に赤潮監視装置1基設置。 監視データ利用者数15名（漁協聞取り） 異常値発出回数:44回（FSI値2以上） 漁業被害件数：0件	2	3	3	①異常値が6ヶ月間で44回出ていたが、漁業被害は発生していないため、漁業者が作業前に数値を閲覧し、有効に活用できたことが伺える。 ②県事業で赤潮監視装置を設置県内に設置する事業が行われたが佐世保市には設置されておらず、漁業被害を抑えるリスク管理として設置 ③以前は、赤潮調査として船で採水を実施し、顕微鏡観察を行っていたが、現在はその作業が省力化されている。 ④漁業者からの高い評価を得られているが、機器の購入費が高額であるため自前での設置が困難。また、異常値があった際の見落としを防ぐために令和5年度からはアラート機能を追加した。	水産課
64	感染拡大防止と生活の安定	設備投資	感染症拡大防止対策	当初	道路維持工事	1,760,000	1,760,000	1,760,000	①新型コロナウイルス感染拡大の省人化対応として、動画データにて取得した路面情報をAI分析により、舗装の損傷状況を自動検出し、路面診断評価の精度向上を図るもの。 ②委託料 ③システム使用料1,100千円、解析等660千円 ④市職員	解析路線数：4069	解析路線数：2325	2	2	3	①目標箇所数をほぼ達し、有効性を確認した。 ②国・県の支援策の隙間を補う事業として実施した。 ③AI分析により、作業時間及び人員縮減など、業務の効率化を図ることができた。 ④路面情報をAI分析することで省人化を図ることができた。令和5年度は道路補修業務等に時間を要したため、予定していたパトロール路線を満たすことができなかったため、解析路線数の増が課題である。	土木政策課
66	感染拡大防止と生活の安定	その他（事務費）	事業継続	当初	災害情報共有システム導入経費	10,918,000	10,745,193	10,745,193	①新型コロナウイルス感染拡大の省人化対応として、災害対応時の情報把握・情報発信を行う災害情報共有システムを運用する。（運用開始 ②システム運用経費 ③システム保守経費　10,547千円 　避難所用Wifi経費等　198千円 ④市職員、全市民向け情報発信	災害時の災害情報共有システム稼働率 R5:100%	大雨や台風など災害時に情報を一元管理し、市民へ迅速に避難情報等を発信することができた システム稼働率100%	3	3	2	①災害時の一元的情報把握が可能となった ②必要な経費であるため妥当である ③現場からの情報入力や、情報発信の一元化により警戒本部の省人化が図れた ④災害現場や避難所からの情報の一元管理・集約することができ、市民へも迅速な情報伝達が可能となり、職員の作業の省力化が図られた。	防災危機管理局
67	感染拡大防止と生活の安定	その他（事務費）	事業継続、感染症拡大防止対策	当初	行財政改革・地方分権推進事業	88,000,000	70,755,396	70,755,396	①職員の新型コロナウイルス感染防止対策として、働く場所や時間を選ばないリモートワークの導入やペーパーレスなスマートワーク環境に適合したオフィス環境を構築するもの。 ②備品購入費、消耗品購入費ほか ③（6F）30,255千円 　（9F）35,354千円 モニタースタンド、椅子、机、キャビネット、モニター等処分委託料など5,147千円 ④本庁舎6F,9F	オフィスを占有する紙媒体資料削減量　30%	OA用紙の使用量は改革前後で比較すると29%削減され、成果は概ね達成できた。	3	3	3	①オフィス環境の整備で、フリーアドレスを実現するとともに、ペーパレス化や業務の効率化を図ることができ、新型コロナウイルス感染症拡大防止に寄与することができた。 ②国・県の支援策の隙間を補う事業として機能した。 ③改革により、紙の使用量低減できた。 ④引き続き、オフィス改革と業務効率化を行っていく。	行政マネジメント課
68	感染拡大防止と生活の安定	その他（事務費）	事業継続、感染症拡大防止対策	当初	先進的CT技術活用推進事業（ローコードによるシステム開発の内製化）	4,125,000	2,925,450	2,925,450	①新型コロナウイルス感染拡大の省人化対応として、ローコード開発基盤試行導入に係る経費。 ②ローコード開発基盤のSaasサービス等利用経費 ③Saasサービスライセンス料　866千円 　LGWAN環境で利用するためのゲートウェイサービス料　2,060千円 ④市職員等	ローコードによるシステム開発数 1システム	ローコードによるシステム開発数　1システム	3	3	3	①ローコードツールによるシステム開発により、業務の効率化を行い時間外勤務の低減することができ、職員の接触時間を減らすことで新型コロナウイルス感染症拡大防止に寄与することができた。 ②国・県の支援策の隙間を補う事業として機能した。 ③ローコードによるシステム開発により、事業者に開発を委託する場合と比較してコスト削減ができた。 ④ローコードによるシステム開発を行うことが出来るシステムを探し、引き続き開発を行っていく	DX推進課
69	感染拡大防止と生活の安定	その他（事務費）	事業継続、感染症拡大防止対策	当初	障がい福祉システム改修事業	117,279,000	111,184,919	111,184,919	①新型コロナウイルス感染拡大防止のための省人化或いは国の標準化基準への対応（R7.3）に向け、業務の効率化に加え国の標準化基準に適合させるため障がい福祉システムのリプレースを行うもの。 ②委託料等 ③職員時間外手当　3,175千円 　システム開発・データ移行委託費等　105,576千円 　システム関連機器購入費　2,434千円 ④職員	国標準化システムに適合した新システムの開発及び現データの移行完了率（リプレース完了率） 100%	国標準化システムに適合した新システムの開発及び現データの移行完了率（リプレース完了率） 100%	3	3	3	①目標を達成し、円滑な業務遂行を行うことができた。 ②国・県の支援策の隙間を補う事業として実施した。 ③システムリプレースによる各種情報の連携により効率化に寄与し、ひいては市民や職員同士の接触時間の削減につながり省人化につながった。 ④今回のシステムリプレースにより一定の効率化を図ることができたところであり、今後、国の標準化基準に適合させていくことで、更なる効率化やランニングコストの削減等が期待できる。	障がい福祉課

令和5年度　新型コロナウイルス感染症対応事業一覧

No.	区分	対象分類	対象区分	予算計上時期	事業名	予算額	決算額	地方創生臨時交付金（国庫）	事業内容	成果目標	事業実績	評価項目			評価の理由	担当課
												有効性	妥当性	効率性	①有効性②妥当性③効率性④全体評価、課題等	
71	経営及び雇用の維持・継続への支援	事業者	事業継続	当初	スマート化・高品質化支援事業	4,280,000	2,749,000	1,096,000	①新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた農林業への省人化支援として、近年開発が進むスマート農業技術導入に対する支援。 ②スマート化につながるハード整備 ③環境制御機器導入 2,749千円 （内訳） 県費：対象事業費 4,959,075円×補助率1/3≒1,653千円 市費：対象事業費 2,192,170円×補助率1/2≒1,096千円 ④農業者	スマート農業技術導入農家数：~~132~~戸	スマート農業技術導入農家数：2戸	3	3	3	①機械導入に対する支援を行うことで、省力化並びに生産効率の向上による生産量の増加、農産物の振興が図られた。 ②国・県の支援を補う、機械導入への補助を実施した。 ③事業展開における人員配置はおこなわず、経費等は最小限に抑えた。 ④スマート農業技術の導入により、販売額が向上し、農産物の振興に繋がった。	農政課
72	経営及び雇用の維持・継続への支援	その他（事務費）	事業継続	当初	観光客誘致促進事業（デジタル化）	2,679,000	1,454,000	286,058	①新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだ本市の観光需要を回復させるため、インバウンド対応に資する佐世保観光コンベンション協会が発行するパンフレットのデジタル化、多言語化にかかる支援を行うとともに、コロナ後の旅行形態の変化を見据えた観光客動態のビックデータによる分析業務の強化を図っていく。 ②補助金、使用料 ③デジタルパンフレット制作費補助1,399千円、分析データ使用料55千円 ④佐世保観光コンベンション協会等	旅行客動態分析等の結果をWeb等で公表する回数　3回以上	旅行客動態分析等の結果をWeb等で公表する回数　5回	3	3	3	①分析データサービスである、おでかけウォッチャーの利用が可能となり、令和5年度から旅行客動態分析等の結果をWebで公表している。 ②データを根拠とした課題抽出、事業設計を可能とするために必要性があり妥当である。 ③令和5年度11月より5か月分の分析結果をWebで公表していおり、スムーズな活用ができている。 ④データを活用した分析が可能となり、Webで公表することにより、市内事業者等に活用いただける土台を整えることができた。	観光課
79	感染拡大防止と生活の安定	施設運営（公共）	市民生活支援	6月	公立保育所管理運営委託事業	600,000	441,050	441,050	①新型コロナウイルス感染症及びエネルギー・食料品価格等の物価高騰等への対応として、園児用の給食費増額分を補填することで、保護者負担を増額することなくこれまでと同等の栄養バランスや量を保った給食の提供を行う。 ②補助金 ③【副食費徴収免除以外】 （2号認定こども）200円（単価）×405人＝81,000円 4,700円（給食費）×7.2%（物価上昇率）×405人≒137,050円 【副食費免除対象者】 （2号及び3号認定こども） 4,700円（給食費）×7.2%（物価上昇率）×659名≒223,000円 ④公立保育所1か所（大黒保育所）、児童の保護者	補助活用施設1施設 物価上昇以前と同等水準の給食を提供できた割合：100%	（保護者等の負担軽減） 物価上昇以前と同等水準の副食を提供できた割合：100%	3	3	3	①成果目標を達成した ②国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金において「電気・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」が創設され、その補助が10/10補助だったため。 ③給食費を値上げすることなく、成果目標を達成したため。 ④有効活用できた	保育幼稚園課
80	中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	事業者	事業継続	12月	佐世保市商店街の活力回復促進事業（物価高騰対応分）（重点交付金分）	74,800,000	56,586,328	56,586,328	①新型コロナウイルス感染症及び物価高騰等への対応として、市内商店街等が消費喚起や販売機会の向上のために行うプレミアム付き商品券の発行や事業のプロモーション及び他の商店街との連携による活動などに対し支援を行うもの。 ②補助金 ③補助金：59,979千円 （5団体申請/4,200千円×1件、5,000千円×2件、6,000千円×1件、39,779千円×1件） ・200千円×対象会員店舗数（上限5,000千円） ・プロモーション費1団体につき1,000千円 ・連携加算団体数×1,000千円 ④商店街等、商工会議所、商工会、商店街連合組織、商店街と連携して事業を行う事業者（商店街等：7団体）	効果があったと回答する商店街等の数100%	市内商店街等が消費喚起や販売機会の向上のために行うプレミアム付き商品券の発行や事業のプロモーション及び他の商店街との連携による活動などに対し支援を行った。 効果があったと回答する商店街等の数：100%（各商店街毎で異なる成果目標を設定している） 【実績】 申請件数：5件 補助金額：56,587千円	3	3	3	①②④申請商店街の参加店からは、売上増加や新たな顧客獲得につながったとの声もあり、商店街の人流回復と消費喚起に寄与したと考える。 ③商店街事業への補助であり行政に過度な負担は生じていないと考える	商工労働課
82	中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	事業者	事業継続	12月	貨物自動車運送事業者等燃油価格高騰対策支援事業（物価高騰対応分）（重点交付金分）	90,900,000	43,360,791	43,360,791	№83同一事業　うち重点交付金：43,361千円 ①新型コロナウイルス感染拡大及び燃油価格の高騰が続いている経営環境への影響を緩和するため、貨物自動車運送事業及び自動車運転代行業を営む市内中小企業者に対し、安定的な事業継続を目的として燃油購入費の一部を支援するもの。 ②⑴給付金、⑵事務費 ③⑴給付金　73,000千円 ・普通貨物　　80千円×890台 ・小型貨物　　40千円×　45台 ⑵事務費　415千円 ④市内中小企業者	車両登録台数（1,160台）の維持	燃油価格の高騰により、経営環境に多大な影響を受けている貨物自動車運送企業及び自動車運転代行業を営む市内中小企業者を対象に、燃油購入費の一部を支援を行った。 【実績】 ・普通貨物　　890台　71,200千円 ・小型貨物　　45台　　1,800千円 73,000千円	3	3	3	①有効性 車両の維持並びに事業維持に寄与したと考える。 ②妥当性 県と随時調整を図りながら事業を実施した。 ③効率性 事務経費については、既存の人員・予算の範囲で対応できた。 ④全体評価、課題等 貨物自動車運送事業者等の車両の維持や事業維持などに効果があったと考える。	商工労働課

令和5年度　新型コロナウイルス感染症対応事業一覧

No.	区分	対象分類	対象区分	予算計上時期	事業名	予算額	決算額	地方創生臨時交付金（国庫）	事業内容	成果目標	事業実績	評価項目			評価の理由	担当課
												有効性	妥当性	効率性	①有効性②妥当性③効率性④全体評価、課題等	
83	中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	事業者	事業継続	12月	貨物自動車運送事業者等燃油価格高騰対策支援事業	74,000	30,054,129	30,054,129	№82同一事業　うち通常交付金:30,054千円 ①新型コロナウイルス感染拡大及び燃油価格の高騰が続いている経営環境への影響を緩和するため、貨物自動車運送事業及び自動車運転代行業を営む市内中小企業者に対し、安定的な事業継続を目的として燃油購入費の一部を支援するもの。 ②⑴給付金、⑵事務費 ③⑴給付金　73,000千円 ・普通貨物　80千円×890台 ・小型貨物　40千円×　45台 ⑵事務費　415千円 ④市内中小企業者	車両登録台数(1,160台)の維持	燃油価格の高騰により、経営環境に多大な影響を受けている貨物自動車運送企業及び自動車運転代行業を営む市内中小企業者を対象に、燃油購入費の一部を支援を行った。 【実績】 ・普通貨物　890台　71,200千円 ・小型貨物　45台　1,800千円 73,000千円	3	3	3	①有効性 車両の維持並びに事業維持に寄与したと考える。 ②妥当性 県と随時調整を図りながら事業を実施した。 ③効率性 事務経費については、既存の人員・予算の範囲で対応できた。 ④全体評価、課題等 貨物自動車運送事業者等の車両の維持や事業維持などに効果があったと考える。	商工労働課
84	地域公共交通や地域観光業等に対する支援	事業者	事業継続	12月	地域公共交通デジタル化等利便向上支援事業(物価高騰対応分)(重点交付金分)	652,000	652,000	652,000	№85同一事業　うち重点交付金:652千円 ①新型コロナウイルス感染拡大及び物価高騰対応事業として、公共交通事業者がデジタル化・システム化により、直接的に利用者の利便性向上に資する設備を導入するため支援を行うもの。 ②給付金 ③公共交通事業者が実施するデジタル化等の整備に係る事業費への支援(事業者負担額の1/2以内を支援) (乗合バス)スマートバス停設置: 3,412千円 (乗合バス)多言語案内音声データ作成: 180千円 (タクシー)キャッシュレス決済搭載機器設置:60千円 ④路線バス事業者、タクシー事業者	スマートバス停設置数　10基 多言語案内対応バス台数　22台 キャッシュレス決済対応タクシー台数　5台	利用者の利便性向上に資するため、公共交通事業者が実施するデジタル化等の整備費用に対する支援を行った。 乗合バス(スマートバス停設置):3,412千円 乗合バス(多言語案内音声データ作成):180千円 タクシー(キャッシュレス決済搭載機器設置):60千円 【実績】 スマートバス停設置:10基 多言語案内対応バス台:22台 キャッシュレス決済対応タクシー台数:5台	3	3	3	①成果目標達成率が100%であるため、有効性は高かったものと考える。 ②国・県の支援策の不足分＝事業者負担分に対する補助(1/2以内)であり、高い有効性に繋がったものと考える。 ③既存の人員等の範囲内で実施することができたため、効率性は高かったものと考える。 ④事業目的である利用者の利便性向上に大きく寄与したものと考える。	地域交通課
85	地域公共交通や地域観光業等に対する支援	事業者	事業継続	12月	地域公共交通デジタル化等利便向上支援事業(R3補正予算分)	3,000,000	3,000,000	3,000,000	№84同一事業　うち通常交付金:3,000千円 ①新型コロナウイルス感染拡大及び物価高騰対応事業として、公共交通事業者がデジタル化・システム化により、直接的に利用者の利便性向上に資する設備を導入するため支援を行うもの。 ②給付金 ③公共交通事業者が実施するデジタル化等の整備に係る事業費への支援(事業者負担額の1/2以内を支援) (乗合バス)スマートバス停設置　3,412千円 (乗合バス)多言語案内音声データ作成　180千円 (タクシー)キャッシュレス決済搭載機器設置60千円 ④路線バス事業者、タクシー事業者	スマートバス停設置数　10基 多言語案内対応バス台数　22台 キャッシュレス決済対応タクシー台数　5台	利用者の利便性向上に資するため、公共交通事業者が実施するデジタル化等の整備費用に対する支援を行った。 乗合バス(スマートバス停設置):3,412千円 乗合バス(多言語案内音声データ作成):180千円 タクシー(キャッシュレス決済搭載機器設置):60千円 【実績】 スマートバス停設置数:10基 多言語案内対応バス台数:22台 キャッシュレス決済対応タクシー台数:5台	3	3	3	①成果目標達成率が100%であるため、有効性は高かったものと考える。 ②国・県の支援策の不足分＝事業者負担分に対する補助(1/2以内)であり、高い有効性に繋がったものと考える。 ③既存の人員等の範囲内で実施することができたため、効率性は高かったものと考える。 ④事業目的である利用者の利便性向上に大きく寄与したものと考える。	地域交通課
86	農林水産業における物価高騰対策支援	事業者	事業継続	12月	肉用牛生産者支援事業(物価高騰対応分)(重点交付金分)	9,200,000	8,412,700	8,412,700	①新型コロナウイルス感染症及び物価高騰等への対応として、燃油価格の高騰が続いていることによる農業者の経営への影響を緩和するため、肉用子牛生産者交付金制度加入者を対象とした支援を行うもの。 ②補助金 ③補助金8,413千円(第2四半期分　1,135千円、第3四半期分3,342千円、第4四半期分3,936千円) ④肉用子牛生産者補給金制度加入者	支援対象出荷頭数1,402頭	支援実施出荷頭数:1,357頭	3	3	3	①子牛価格の低迷が続いていることから、生産者の事業継続のためには有効であった。 ②国県とあわせて補助を行うことで、その不足を補うことができた。 ③国の制度を基に補助額等の算定を行ったことで、事務量は最小限となった。 ④市内畜産農家に対して、効果的な取組みができた。	農政課
88	農林水産業における物価高騰対策支援	事業者	事業継続	12月	漁業用燃油助成事業(物価高騰対応分)(重点交付金分)	960,000	360,888	360,888	№89同一事業　うち重点交付金:361千円 ①新型コロナウイルス感染症及び物価高騰等への対応として、燃油価格の高騰が続いていることによる漁業者の経営への影響を緩和するため、国のセーフティネット構築事業加入時に必要となる積立金の一部を支援するもの。 ②補助金及び事務に必要な経費 ③補助金　29,165千円 漁業事務費　196千円(申請者:196名) ④漁業者(漁業経営セーフティネット構築事業加入者)	補助金交付件数 216件	新型コロナウイルス感染症及び物価高騰等への対応として、燃油価格の高騰が続いていることによる漁業者の経営への影響を緩和するため、国のセーフティネット構築事業加入時に必要となる積立金の一部(1/6)を支援した。 支援額:196件　29,165千円 漁業事務費:196千円	3	3	3	①燃油補助を特に必要としている国の支援制度加入希望者に支援出来た。 ②燃油価格の高騰による漁業者の負担増が続いており、国のセーフティーネットへの加入支援による漁業者の負担軽減を図ることは妥当である。 ③国の支援制度加入者を対象としているため、事務委託先の漁協が確認作業を行うため確認作業のコスト削減が図られた。 ④国の支援制度は、燃油価格の上昇があった場合に補填されるものであり、加入に対する支援を行うことで、加入促進と漁業経営の安定に寄与した。	水産課

令和5年度　新型コロナウイルス感染症対応事業一覧

No.	区　分	対象分類	対象区分	予算計上時期	事　業　名	予　算　額	決　算　額	地方創生臨時交付金（国庫）	事　業　内　容	成果目標	事業実績	評価項目 有効性	評価項目 妥当性	評価項目 効率性	評価の理由 ①有効性②妥当性③効率性④全体評価、課題等	担当課
89	農林水産業における物価高騰対策支援	事業者	事業継続	12月	漁業用燃油助成事業（R3補正予算分）	29,000,000	29,000,000	29,000,000	№88同一事業　うち通常交付金：29,000千円 ①新型コロナウイルス感染症及び物価高騰等への対応として、燃油価格の高騰が続いていることによる漁業者の経営への影響を緩和するため、国のセーフティネット構築事業加入時に必要となる積立金の一部を支援するもの。 ②補助金及び事務に必要な経費 ③補助金　29,165千円 　漁業事務費　196千円（申請者：196名） ④漁業者（漁業経営セーフティネット構築事業加入者）	補助金交付件数 216件	新型コロナウイルス感染症及び物価高騰等への対応として、燃油価格の高騰が続いていることによる漁業者の経営への影響を緩和するため、国のセーフティネット構築事業加入時に必要となる積立金の一部（1/6）を支援した。 支援額：196件　29,165千円 漁業事務費：196千円	3	3	3	①燃油補助を特に必要としている国の支援制度加入希望者に支援出来た。 ②燃油価格の高騰による漁業者の負担増が続いており、国のセーフティーネットへの加入支援による漁業者の負担軽減を図ることは妥当である。 ③国の支援制度加入者を対象としているため、事務委託先の漁協が確認作業を行うため確認作業のコスト削減が図られた。 ④国の支援制度は、燃油価格の上昇があった場合に補填されるものであり、加入に対する支援を行うことで、加入促進と漁業経営の安定に寄与した。	水産課
90	農林水産業における物価高騰対策支援	事業者	事業継続	12月	養殖業育成事業（物価高騰対応分）（重点交付金分）	694,000	672,263	672,263	№91同一事業　うち重点交付金：694千円 ①新型コロナウイルス感染症及び物価高騰等への対応として、養殖用の配合飼料価格が高止まりしていることによる漁業者の経営への影響を緩和するため、国のセーフティネット構築事業加入時に必要となる積立金の一部を支援するもの。 ②補助金及び事務に必要な経費 ③補助金　26,640千円 　漁業事務費　32千円（申請者：32名） ④漁業者（漁業経営セーフティネット構築事業加入者）	補助金交付件数 35件	新型コロナウイルス感染症及び物価高騰等への対応として、養殖用の配合飼料価格が高止まりしていることによる漁業者の経営への影響を緩和するため、国のセーフティネット構築事業加入時に必要となる積立金の一部（1/6）を支援した。 支援額：32件　26,643千円 漁業事務費：32千円	3	3	3	①養殖用の配合飼料補助を特に必要としている国の支援制度加入希望者に支援出来た。 ②配合飼料の高騰による養殖業者の負担増が続いており、国のセーフティーネットへの加入支援による養殖業者の負担軽減を図ることは妥当である。 ③国の支援制度加入者を対象としているため、事務委託先の漁協が確認作業を行うため確認作業のコスト削減が図られた。 ④国の支援制度は、配合飼料価格の上昇があった場合に補填されるものであり、加入に対する支援を行うことで、加入促進と漁業経営の安定に寄与した。	水産課
91	農林水産業における物価高騰対策支援	事業者	事業継続	12月	養殖業育成事業（R3補正予算分）	26,000,000	26,000,000	26,000,000	№90同一事業　うち通常交付金：26,000千円 ①新型コロナウイルス感染症及び物価高騰等への対応として、養殖用の配合飼料価格が高止まりしていることによる漁業者の経営への影響を緩和するため、国のセーフティネット構築事業加入時に必要となる積立金の一部を支援するもの。 ②補助金及び事務に必要な経費 ③補助金　26,640千円 　漁業事務費　32千円（申請者：32名） ④漁業者（漁業経営セーフティネット構築事業加入者）	補助金交付件数 35件	新型コロナウイルス感染症及び物価高騰等への対応として、養殖用の配合飼料価格が高止まりしていることによる漁業者の経営への影響を緩和するため、国のセーフティネット構築事業加入時に必要となる積立金の一部（1/6）を支援した。 支援額：32件　26,643千円 漁業事務費：32千円	3	3	3	①養殖用の配合飼料補助を特に必要としている国の支援制度加入希望者に支援出来た。 ②配合飼料の高騰による養殖業者の負担増が続いており、国のセーフティーネットへの加入支援による養殖業者の負担軽減を図ることは妥当である。 ③国の支援制度加入者を対象としているため、事務委託先の漁協が確認作業を行うため確認作業のコスト削減が図られた。 ④国の支援制度は、配合飼料価格の上昇があった場合に補填されるものであり、加入に対する支援を行うことで、加入促進と漁業経営の安定に寄与した。	水産課
92	医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	市民	市民生活支援	12月	学校給食費管理事業（物価高騰対応分）（重点交付金分）	4,180,000	4,180,000	4,180,000	№40同一事業　うち重点交付金：4,180千円 ①新型コロナウイルス感染症及び物価高騰等への対応として、保護者負担を増額することなくこれまでと同等の栄養バランスや量を保った給食を提供するため、食材費の価格上昇相当分に係る経費を支援するもの。また、保護者負担軽減のため、令和6年度からの中学校3年生の給食費無償化実施に向けた準備のためシステムの改修を行うもの。 ②学校給食食材費の物価高騰分及び学校給食費管理システム改修費 ③【食材費価格上昇分】1食当たり単価、R5単価とR4単価の差分×年間食数で算出 小学校　87,478,801円≒36.71円×2,382,966食 中学校　51,754,072円≒47.44円×1,090,922食 （小中・計）　139,232,873円 【システム改修費】4,180,000円 ④保護者（児童生徒分の給食費）	支援対象児童生徒数19,063人（保護者等の負担軽減）	コロナ渦及び物価高騰が続く中、子育て支援の施策として給食費の無償化事業を進めるにあたり、必要不可欠な給食管理システムの改修を実施することができた。	3	3	3	①給食費無償化事業の実現に向けた必要不可欠な給食管理システムの改修を実施でき有効であった。 ②子育て支援の施策である給食費無償化の実施により、特に教育費等の負担が大きい子育て世帯への支援ができた。 ③現行システムの改修により、より効率的な給食費無償化を実施することができた。 ④児童生徒の心身の健全な発達に重要な役割を果たす学校給食の実施に併せて、給食費の無償化を実現するための体制整備を図ることができた。	学校保健課
計						3,319,200,000	2,860,207,789	2,751,946,496								